

国直轄港湾工事負担金の内訳が明らかに

開発庁の人件費や庁舎の営繕費も市に負担させる

大阪府の橋元知事が、「ぼったくりパーみたい」と発言したのが、国直轄工事の地方負担金です。国が行う建設工事でありながら、地元自治体に一定割合を負担させています。しかし、その中身はこれまで一切明らかにされていませんでした。全国知事会が、「内訳を公開せよ!」と迫り、国は関係自治体にその内容を明らかにしました。釧路市にも北海道開発局の職員が説明にきました。

国直轄港湾工事の釧路市の負担金

(H20年度)

| 工事箇所 | 工事費関連 | その他 | 事業費総額 | 地元負担率 | 地元負担額 |
|----------|------------|------------|------------|-------|-----------|
| 〈北地区〉 | | | | | |
| 岸壁-9.0m | 4億8,217万円 | 7,470万円 | 5億5,688万円 | 1/3 | 1億8,587万円 |
| 泊地-9.0m | 3億7,971万円 | 5,971万円 | 4億3,942万円 | 0.15 | 6,600万円 |
| 〈副港地区〉 | | | | | |
| 港湾施設用地 | 994万円 | 204万円 | 1,198万円 | 1/3 | 400万円 |
| 〈西港地区〉 | | | | | |
| 島防波堤 | 35億2,834万円 | 5億4,578万円 | 40億7,412万円 | 0.15 | 6億1,192万円 |
| 泊地-14.0m | 5億5,204万円 | 8,712万円 | 6億3,916万円 | 0.15 | 9,600万円 |
| 合計 | 49億5,221万円 | ※7億6,935万円 | 57億2,157万円 | | 9億6,379万円 |



釧路市の負担総額は、9億6000万円でした。

※その他の地元負担の内訳

| | その他の内訳 | 地元負担額 |
|---------|-----------|-----------|
| 人件費 | 6億8,579万円 | 1億1,552万円 |
| 事務費 | 6,848万円 | 1,153万円 |
| 港湾庁舎営繕費 | 1,509万円 | 254万円 |
| 合計 | 7億6,935万円 | 1億2,959万円 |

事業費は57億円あまりですが、そのうち7億7千万円は人件費、事務費、庁舎営繕費です。

事業ごとに自治体の負担割合が決められています。

直轄工事負担金は、ほとんど港湾債でまかなわれます。港湾債は毎年下の表のように返済予定です。

港湾債償還予定 (単位 百万円)

| | 元金 | 利子 | 合計 |
|-------|-------|-----|-------|
| H22年度 | 1,432 | 345 | 1,777 |
| H23年度 | 1,508 | 316 | 1,824 |
| H24年度 | 1,602 | 285 | 1,888 |
| H25年度 | 1,619 | 254 | 1,873 |
| H26年度 | 1,633 | 222 | 1,855 |

釧路市は開発庁の人件費1.2億円、庁舎の営繕費250万円などを負担していました。市は、直轄工事負担金を支払っているから工事が釧路市に配分され、市の意見も取り入れられると言っていますが、市民の税金が結果として国に吸い上げられてしまっています。

